

青森労働局発表
令和3年4月28日
テレビ・インターネット 4月30日 8時30分解禁
新聞 5月1日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和3年3月)

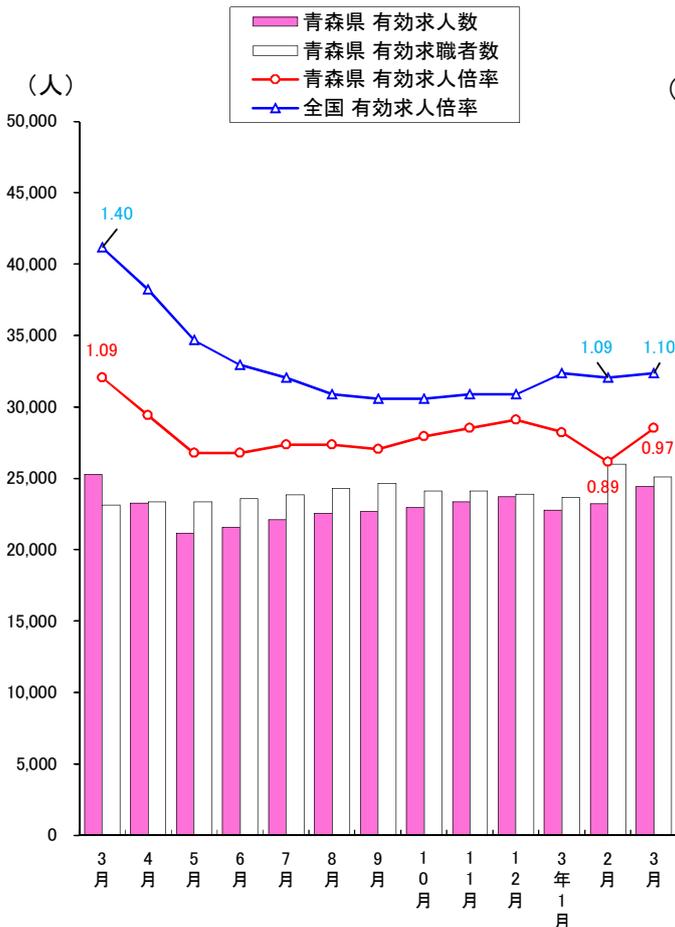
◎ 有効求人倍率 0.97倍【前月比 0.08ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 24,466人 【前月比 1,225人 (5.3%) 増】
有効求職者数 25,121人 【前月比 881人 (3.4%) 減】

◎ 新規求人倍率 1.65倍【前月比 0.03ポイント上昇】
新規求人数 9,691人 【前月比 894人 (10.2%) 増】
新規求職者数 5,866人 【前月比 442人 (8.1%) 増】

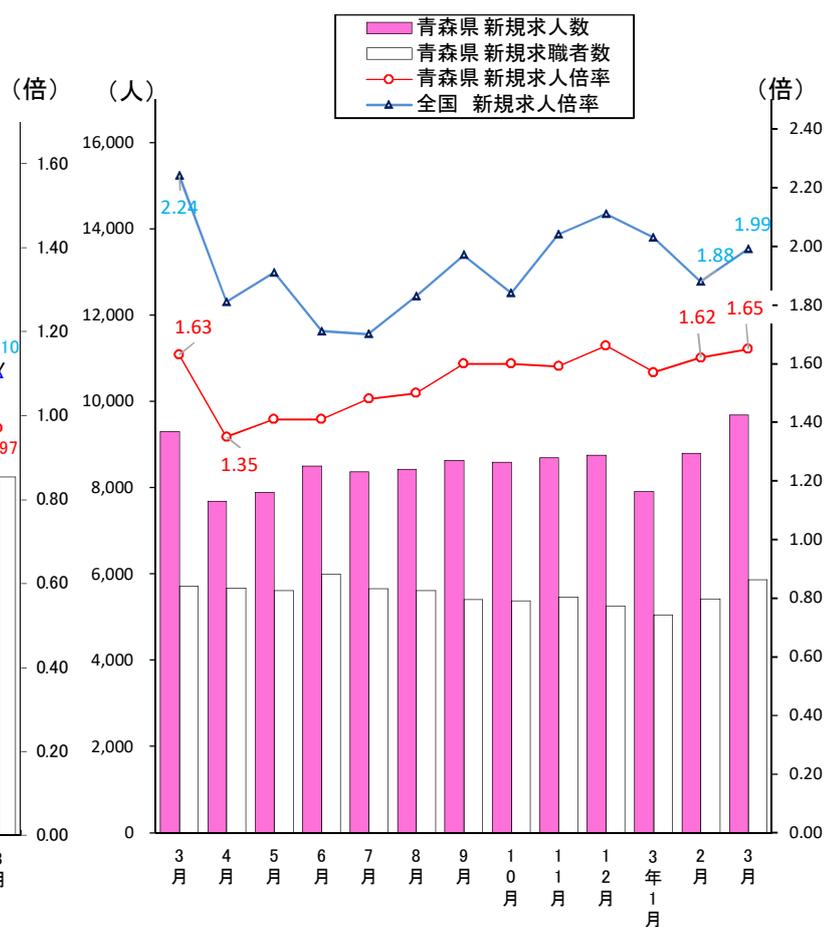
◎ 令和3年3月の雇用失業情勢判断
求人数が増加し求人倍率が上昇したが、求人数が求職者数を下回っており、厳しさが見られる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 有効求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は11カ月連続1倍割れ(令和2年4月は1.00倍)。
- ② 新規求人倍率は94カ月連続1倍以上(最高は平成29年12月で1.89倍)

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

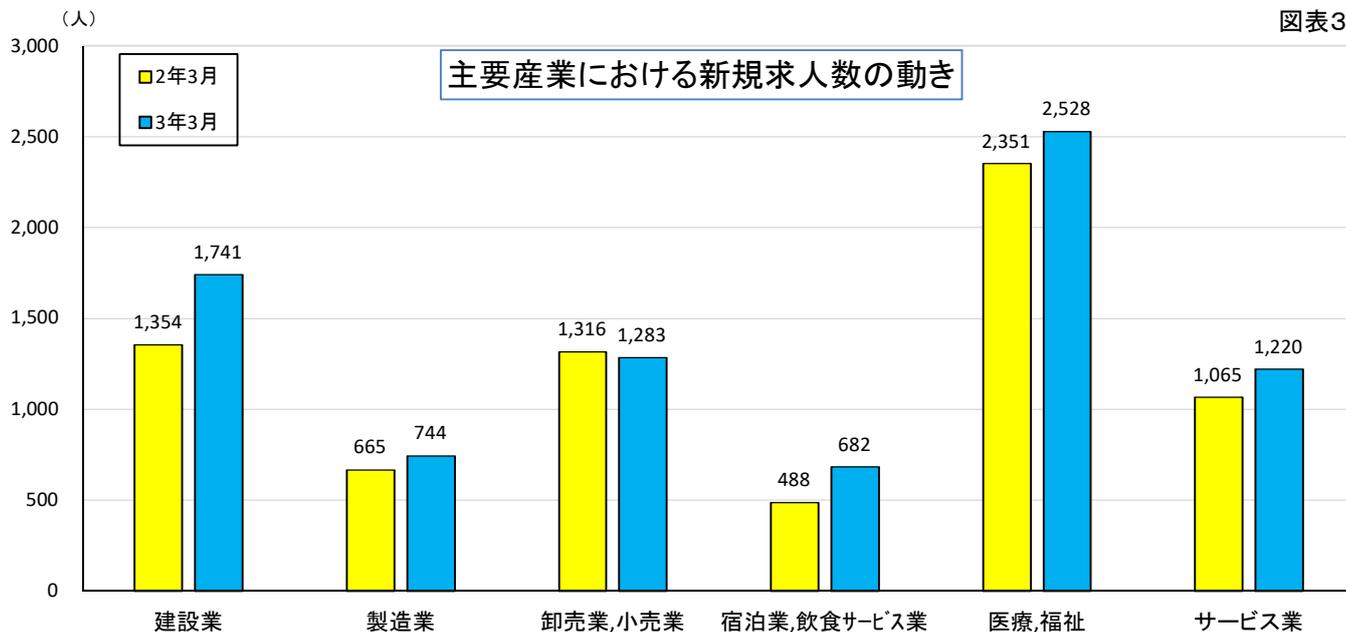
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比7.8% (742人)増加の10,306人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年3月

対前年増減数(人)	387	79	▲ 33	194	177	155
対前年増減率(%)	28.6	11.9	▲ 2.5	39.8	7.5	14.6

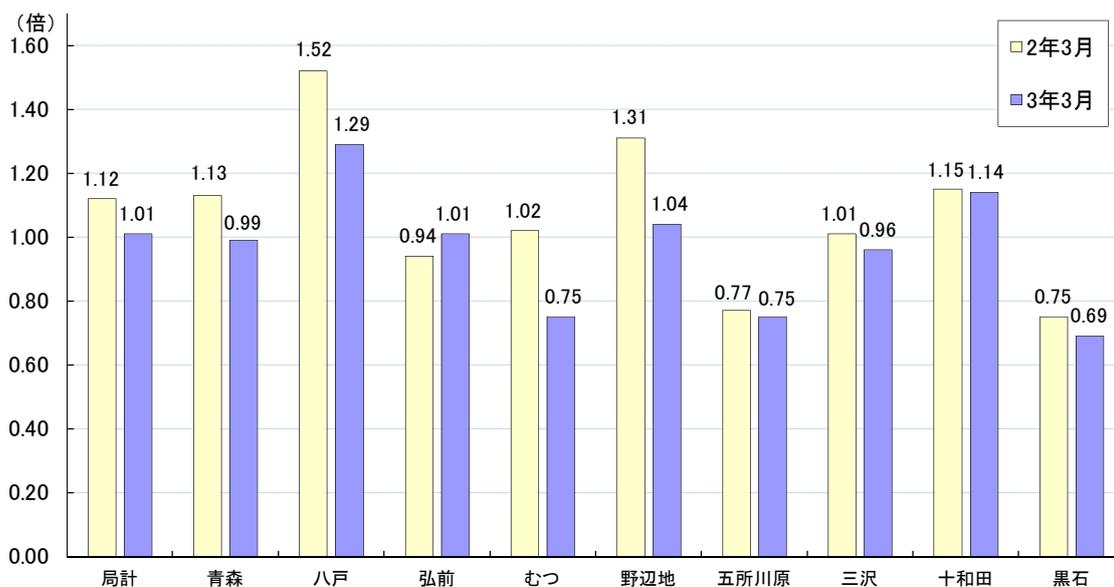
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比6.5% (402人)増加の6,546人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年3月

有効求職者数(人)	25,302	6,256	5,378	4,385	1,505	1,124	2,334	1,537	1,200	1,583
有効求人数(人)	25,560	6,203	6,936	4,448	1,136	1,167	1,740	1,472	1,371	1,087
対前年同月比(ポイント)	▲ 0.11	▲ 0.14	▲ 0.23	0.07	▲ 0.27	▲ 0.27	▲ 0.02	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 0.06

※本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、求職活動の長期化が見られることから、求人・求職のマッチング機会の提供や職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森 5/17福祉のお仕事ガイド入門セミナー。

ハローワーク弘前 5/14求人説明会・ミニ面接会、5/26求人説明会・ミニ面接会。

ハローワーク黒石 5/24会社説明会・ミニ面接会。

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和2年12月以前の「情勢判断」、「特徴」は判断時点の求人倍率等による)

年月	雇用情勢判断		求人倍率 (括弧内は 改訂前の 倍率)	特徴
令和2年10月	求人が増加に転じてきているが、求人が求職を下回る中、求職活動の長期化も見られ、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.95 (0.95)	有効求人倍率が0.06ポイント上昇。
令和2年11月	前月に同じ	⇒	0.97 (0.97)	有効求人倍率が0.02ポイント上昇。 新規求人倍率が0.05ポイント低下。
令和2年12月	求人が増加しており、求人が求職を上回る状況となったが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.99 (1.02)	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年1月	求人が求職を下回る状況に加え、求人の減少により求人倍率が低下し、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.96	有効求人倍率が0.03ポイント低下。 新規求人倍率が0.09ポイント低下。
令和3年2月	求人数が増加に転じているものの、求職者数が求人数を上回って増加した結果、求人倍率の低下につながっており、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.89	有効求人倍率が0.07ポイント低下。 新規求人倍率が0.05ポイント上昇。
令和3年3月	求人数が増加し求人倍率が上昇したが、求人数が求職者数を下回っており、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.97	有効求人倍率が0.08ポイント上昇。 新規求人倍率が0.03ポイント上昇。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる。

【青森県：青森県経済統計報告(令和3年1月・2月の経済指標を中心として)】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。この間、企業の業況感、製造業がけん引するかたちで改善した。

最終需要の動向をみると、住宅投資は、概ね横ばい圏内となっている。公共投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、県内外での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、製造業を中心に増加している。

生産は、持ち直しの動きが拡がりを伴いつつ続いている。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況4月公表分】

○2021(令和3)年3月度の青森県企業倒産は5件(前年同月比50.00%減)、負債総額は7億100万円(同76.32%減)。倒産件数は前年比で5件減少したが、前月比では3件増加し、直近11か月では最も多い件数となった。ただし、負債総額に関しては、負債額1億円未満の小規模倒産が多く、負債額27億円の大型倒産発生が全体を大きく押し上げた前年に比べ大幅に減少した。

現在、セーフティーネットの融資枠拡大や雇用調整助成金の延長など、手厚い資金繰り支援策で企業倒産の急増は抑えられているものの、前年に引き続き2021(令和3)年3月においても青森県内で新型コロナウイルス関連倒産が4件発生、その中でも飲食関係の業種が目立った。(中略)

この様な各種支援策が次々と打ち出され、これ等が事業者への当面の延命策となっている事は事実だろう。ただし、現在宮城県と山形県では県独自の緊急事態宣言が出され、東北全体に警戒感が広がっている。経済の再停滞は避けられず、先行きの不透明感も依然として払拭されない。

事業者は「ウィズコロナ」を踏まえた経営転換を迫られるが、感染がさらに拡大し、継続的な対応が難しくなった企業を中心に、息切れ倒産が相次ぐ可能性は否定できない。

【東京商工リサーチ青森支店：令和3年3月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年3月

年 月		3 年 3 月	3 年 2 月	2 年 3 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,302	25,958	23,334	8.4
	2 新規求職申込件数 (件)	6,546	5,260	6,144	6.5
	3 月間有効求人数 (人)	25,560	23,799	26,199	▲ 2.4
	4 新規求人数 (人)	10,306	9,165	9,564	7.8
	5 就職件数 (件)	2,916	1,874	3,080	▲ 5.3
	6 充足件数 (件)	2,859	1,861	3,009	▲ 5.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.01	0.92	1.12	▲ 0.11
	季節調整値	0.97	0.89	1.09	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.57	1.74	1.56	0.01
	季節調整値	1.65	1.62	1.63	—
9 就職率(5/2×100) (%)	44.5	35.6	50.1	▲ 5.6	
10 充足率(6/4×100) (%)	27.7	20.3	31.5	▲ 3.8	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,941	21,389	22,450	2.2
	12 新規求職申込件数 (件)	6,185	4,729	5,809	6.5
	13 月間有効求人数 (人)	22,448	20,759	23,290	▲ 3.6
	14 新規求人数 (人)	9,091	7,853	8,516	6.8
	15 就職件数 (件)	2,597	1,623	2,766	▲ 6.1
	16 充足件数 (件)	2,557	1,624	2,707	▲ 5.5
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.98	0.97	1.04	▲ 0.06
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.47	1.66	1.47	0.00
	19 就職率(15/12×100) (%)	42.0	34.3	47.6	▲ 5.6
	20 充足率(16/14×100) (%)	28.1	20.7	31.8	▲ 3.7

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年3月

年 月		3 年 3 月	3 年 2 月	2 年 3 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,996	14,065	14,756	1.6
	2 新規求職申込件数 (件)	4,160	3,304	3,975	4.7
	3 月間有効求人数 (人)	15,123	14,303	15,171	▲ 0.3
	4 新規求人数 (人)	5,791	5,201	5,435	6.6
	5 就職件数 (件)	1,577	982	1,548	1.9
	6 充足件数 (件)	1,544	996	1,512	2.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.01	1.02	1.03	▲ 0.02
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.39	1.57	1.37	0.02
	9 就職率(5/2×100) (%)	37.9	29.7	38.9	▲ 1.0
	10 充足率(6/4×100) (%)	26.7	19.2	27.8	▲ 1.1
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,209	11,561	11,496	6.2
	12 新規求人数 (人)	4,768	4,013	4,188	13.8
	13 就職件数 (件)	1,083	733	1,027	5.5
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.81	0.82	0.78	0.03
	15 充足率 (%)	22.4	18.7	23.9	▲ 1.5
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,945	7,324	7,694	3.3
	17 新規求職申込件数 (件)	2,025	1,425	1,834	10.4
	18 月間有効求人数 (人)	7,325	6,456	8,119	▲ 9.8
	19 新規求人数 (人)	3,300	2,652	3,081	7.1
	20 就職件数 (件)	1,020	641	1,218	▲ 16.3
	21 充足件数 (件)	1,013	628	1,195	▲ 15.2
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.92	0.88	1.06	▲ 0.14
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.63	1.86	1.68	▲ 0.05
	24 就職率(20/17×100) (%)	50.4	45.0	66.4	▲ 16.0
	25 充足率(21/19×100) (%)	30.7	23.7	38.8	▲ 8.1

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年3月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	351	250	101	43	15	28	14.0	6.4	38.4	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	7	0	3	3	0	75.0	75.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,741	1,669	72	387	359	28	28.6	27.4	63.6	
06 総合工事業	998	943	55	209	174	35	26.5	22.6	175.0	
E 製造業 (09~32)	744	569	175	79	50	29	11.9	9.6	19.9	
09 食料品製造業	306	209	97	37	28	9	13.8	15.5	10.2	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	6	2	-1	2	-3	-11.1	50.0	-60.0	
11 繊維工業	37	25	12	-8	-6	-2	-17.8	-19.4	-14.3	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	15	0	6	6	0	66.7	66.7	-	
13 家具・装備品製造業	6	6	0	4	4	0	200.0	200.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	4	4	0	133.3	133.3	-	
15 印刷・同関連業	18	12	6	3	1	2	20.0	9.1	50.0	
16 化学工業	0	0	0	-8	-8	0	-100.0	-100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	7	7	0	5	5	0	250.0	250.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	14	14	0	12	12	0	600.0	600.0	-	
19 ゴム製品製造業	3	3	0	2	3	-1	200.0	-	-100.0	
21 窯業・土石製品製造業	19	19	0	2	6	-4	11.8	46.2	-100.0	
22 鉄鋼業	8	7	1	8	7	1	-	-	-	
23 非鉄金属製造業	37	37	0	10	14	-4	37.0	60.9	-100.0	
24 金属製品製造業	70	70	0	-38	-37	-1	-35.2	-34.6	-100.0	
25 はん用機械器具製造業	2	2	32	-4	-4	3	-66.7	-66.7	9.7	
26 生産用機械器具製造業	22	20	2	16	16	0	266.7	400.0	0.0	
27 業務用機械器具製造業	9	4	5	-5	-7	2	-35.7	-63.6	66.7	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	97	69	28	18	3	15	22.8	4.5	115.4	
29 電気機械器具製造業	38	17	21	16	2	14	72.7	13.3	200.0	
30 情報通信機械器具製造業	8	8	0	4	4	0	100.0	100.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	13	12	1	-2	-3	1	-13.3	-20.0	-	
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	0	10	5	-1	6	100.0	-100.0	150.0	
G 情報通信業 (37~41)	70	55	15	-12	-12	0	-14.6	-17.9	0.0	
39 情報サービス業	56	43	13	-5	-7	2	-8.2	-14.0	18.2	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	412	341	71	-117	-71	-46	-22.1	-17.2	-39.3	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,283	629	654	-33	-40	7	-2.5	-6.0	1.1	
50~55 卸売業	349	258	91	36	40	-4	11.5	18.3	-4.2	
56~61 小売業	934	371	563	-69	-80	11	-6.9	-17.7	2.0	
56 各種商品小売業	36	3	33	-23	2	-25	-39.0	200.0	-43.1	
J 金融業, 保険業 (62~67)	37	25	12	-18	-17	-1	-32.7	-40.5	-7.7	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	67	37	30	-32	-22	-10	-32.3	-37.3	-25.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	170	118	52	-12	-1	-11	-6.6	-0.8	-17.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	682	199	483	194	60	134	39.8	43.2	38.4	
76 飲食店	382	74	308	79	-5	84	26.1	-6.3	37.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	286	159	127	3	24	-21	1.1	17.8	-14.2	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	171	63	108	-76	-9	-67	-30.8	-12.5	-38.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,528	1,559	969	177	50	127	7.5	3.3	15.1	
83 医療業	718	449	269	11	-36	47	1.6	-7.4	21.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,804	1,106	698	165	85	80	10.1	8.3	12.9	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	76	56	20	11	25	-14	16.9	80.6	-41.2	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,220	778	442	155	151	4	14.6	24.1	0.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	360	315	45	161	146	15	80.9	86.4	50.0	
92 その他の事業サービス業	600	258	342	-78	-62	-16	-11.5	-19.4	-4.5	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	451	55	396	-15	-40	25	-3.2	-42.1	6.7	
合計	10,306	6,569	3,737	742	524	218	7.8	8.7	6.2	
規模別	29人以下	6,929	4,365	2,564	816	530	286	13.3	13.8	12.6
30~99人	2,346	1,552	794	304	289	15	14.9	22.9	1.9	
100~299人	832	553	279	-327	-233	-94	-28.2	-29.6	-25.2	
300~499人	60	25	35	-26	-34	8	-30.2	-57.6	29.6	
500~999人	88	46	42	15	-2	17	20.5	-4.2	68.0	
1,000人以上	51	28	23	-40	-26	-14	-44.0	-48.1	-37.8	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年3月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	250	91	159	15	-10	25	6.4	-9.9	18.7	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	4	3	3	1	2	75.0	33.3	200.0	
D 建設業 (06~08)	1,669	1,607	62	359	351	8	27.4	27.9	14.8	
06 総合工事業	943	912	31	174	185	-11	22.6	25.4	-26.2	
E 製造業 (09~32)	569	516	53	50	30	20	9.6	6.2	60.6	
09 食料品製造業	209	177	32	28	24	4	15.5	15.7	14.3	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	6	0	2	2	0	50.0	50.0	-	
11 繊維工業	25	25	0	-6	-6	0	-19.4	-19.4	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	14	1	6	5	1	66.7	55.6	-	
13 家具・装備品製造業	6	4	2	4	2	2	200.0	100.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	4	4	0	133.3	133.3	-	
15 印刷・関連連業	12	11	1	1	0	1	9.1	0.0	-	
16 化学工業	0	0	0	-8	-8	0	-100.0	-100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	7	7	0	5	5	0	250.0	250.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	14	14	0	12	12	0	600.0	600.0	-	
19 ゴム製品製造業	3	3	0	3	3	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	19	17	2	6	4	2	46.2	30.8	-	
22 鉄鋼業	7	7	0	7	7	0	-	-	-	
23 非鉄金属製造業	37	35	2	14	12	2	60.9	52.2	-	
24 金属製品製造業	70	69	1	-37	-38	1	-34.6	-35.5	-	
25 はん用機械器具製造業	2	2	32	-4	-4	3	-66.7	-66.7	9.7	
26 生産用機械器具製造業	20	20	0	16	16	0	400.0	400.0	-	
27 業務用機械器具製造業	4	4	0	-7	-7	0	-63.6	-63.6	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	69	64	5	3	3	0	4.5	4.9	0.0	
29 電気機械器具製造業	17	13	4	2	-2	4	13.3	-13.3	-	
30 情報通信機械器具製造業	8	5	3	4	1	3	100.0	25.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	12	12	0	-3	-3	0	-20.0	-20.0	-	
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	-1	0	-1	-100.0	-	-100.0	
G 情報通信業 (37~41)	55	45	10	-12	-20	8	-17.9	-30.8	400.0	
39 情報サービス業	43	38	5	-7	-12	5	-14.0	-24.0	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	341	327	14	-71	-69	-2	-17.2	-17.4	-12.5	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	629	585	44	-40	-58	18	-6.0	-9.0	69.2	
50~55 卸売業	258	233	25	40	24	16	18.3	11.5	177.8	
56~61 小売業	371	352	19	-80	-82	2	-17.7	-18.9	11.8	
56 各種商品小売業	3	1	2	2	0	2	200.0	0.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	25	17	8	-17	-25	8	-40.5	-59.5	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	37	37	0	-22	-21	-1	-37.3	-36.2	-100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	118	103	15	-1	-3	2	-0.8	-2.8	15.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	199	181	18	60	50	10	43.2	38.2	125.0	
76 飲食店	74	74	0	-5	-5	0	-6.3	-6.3	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	159	139	20	24	8	16	17.8	6.1	400.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	63	58	5	-9	-1	-8	-12.5	-1.7	-61.5	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,559	1,525	34	50	81	-31	3.3	5.6	-47.7	
83 医療業	449	438	11	-36	-33	-3	-7.4	-7.0	-21.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,106	1,083	23	85	113	-28	8.3	11.6	-54.9	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	56	26	30	25	0	25	80.6	0.0	500.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	778	487	291	151	84	67	24.1	20.8	29.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	315	59	256	146	-14	160	86.4	-19.2	166.7	
92 その他の事業サービス業	258	225	33	-62	24	-86	-19.4	11.9	-72.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	55	43	12	-40	-42	2	-42.1	-49.4	20.0	
合 計	6,569	5,791	778	524	356	168	8.7	6.6	27.5	
規模別	29人以下	4,365	3,748	617	530	322	208	13.8	9.4	50.9
30~99人	1,552	1,436	116	289	221	68	22.9	18.2	141.7	
100~299人	553	517	36	-233	-128	-105	-29.6	-19.8	-74.5	
300~499人	25	23	2	-34	-33	-1	-57.6	-58.9	-33.3	
500~999人	46	39	7	-2	-1	-1	-4.2	-2.5	-12.5	
1,000人以上	28	28	0	-26	-25	-1	-48.1	-47.2	-100.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年3月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年3月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
2年 1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年 1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 3月累計

理由別新規常用求職者数の推移(フル+パート)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	平成30年度	64,162	▲ 3,348	▲ 5.0	19,451	▲ 761	▲ 3.8	38,181	▲ 1,917	▲ 4.8	9,855	▲ 1,088	▲ 9.9	26,270	▲ 1,111	▲ 4.1	605	▲ 56	▲ 8.5	6,530	▲ 670	▲ 9.3	
平成31年度	61,563	▲ 2,599	▲ 4.1	18,316	▲ 1,135	▲ 5.8	36,940	▲ 1,241	▲ 3.3	9,582	▲ 273	▲ 2.8	25,342	▲ 928	▲ 3.5	909	304	50.2	6,307	▲ 223	▲ 3.4		
令和2年度	57,789	▲ 3,774	▲ 6.1	16,085	▲ 2,231	▲ 12.2	36,627	▲ 313	▲ 0.8	10,924	1,342	14.0	23,809	▲ 1,533	▲ 6.0	1,894	985	108.4	5,057	▲ 1,250	▲ 19.8		
平成30年	4月	7,350	▲ 392	▲ 5.1	1,448	▲ 120	▲ 7.7	5,240	▲ 112	▲ 2.1	1,826	10	0.6	2,998	▲ 134	▲ 4.3	55	▲ 7	▲ 11.3	662	▲ 160	▲ 19.5	
	5月	5,855	▲ 207	▲ 3.4	1,613	69	4.5	3,656	▲ 178	▲ 4.6	918	▲ 201	▲ 18.0	2,527	▲ 23	▲ 0.9	53	4	8.2	586	▲ 98	▲ 14.3	
	6月	4,981	▲ 521	▲ 9.5	1,589	▲ 28	▲ 1.7	2,836	▲ 438	▲ 13.4	663	▲ 205	▲ 23.6	2,034	▲ 240	▲ 10.6	51	▲ 7	▲ 12.1	556	▲ 55	▲ 9.0	
	7月	4,994	▲ 196	▲ 3.8	1,490	▲ 28	▲ 1.8	2,980	▲ 104	▲ 3.4	711	▲ 94	▲ 11.7	2,112	▲ 46	▲ 2.1	49	5	11.4	524	▲ 64	▲ 10.9	
	8月	5,052	▲ 239	▲ 4.5	1,512	▲ 110	▲ 6.8	2,938	▲ 88	▲ 2.9	627	▲ 49	▲ 7.2	2,202	▲ 31	▲ 1.4	27	▲ 28	▲ 50.9	602	▲ 41	▲ 6.4	
	9月	4,861	▲ 706	▲ 12.7	1,511	▲ 204	▲ 11.9	2,853	▲ 422	▲ 12.9	609	▲ 167	▲ 21.5	2,105	▲ 278	▲ 11.7	47	▲ 10	▲ 17.5	497	▲ 80	▲ 13.9	
	10月	5,544	218	4.1	1,636	93	6.0	3,368	127	3.9	838	1	0.1	2,364	83	3.6	49	3	6.5	540	▲ 2	▲ 0.4	
	11月	4,677	▲ 70	▲ 1.5	1,407	23	1.7	2,797	▲ 78	▲ 2.7	675	▲ 25	▲ 3.6	1,980	▲ 70	▲ 3.4	52	▲ 6	▲ 10.3	473	▲ 15	▲ 3.1	
	12月	4,106	1	0.0	1,275	29	2.3	2,434	▲ 19	▲ 0.8	725	▲ 14	▲ 1.9	1,587	▲ 27	▲ 1.7	55	5	10.0	397	▲ 9	▲ 2.2	
	平成31年	1月	5,428	▲ 469	▲ 8.0	1,714	▲ 217	▲ 11.2	3,227	▲ 224	▲ 6.5	842	▲ 107	▲ 11.3	2,238	▲ 129	▲ 5.4	56	▲ 10	▲ 15.2	487	▲ 28	▲ 5.4
		2月	5,485	▲ 58	▲ 1.0	2,150	▲ 48	▲ 2.2	2,822	99	3.6	652	▲ 63	▲ 8.8	2,023	115	6.0	57	15	35.7	513	▲ 109	▲ 17.5
		3月	5,829	▲ 709	▲ 10.8	2,106	▲ 220	▲ 9.5	3,030	▲ 480	▲ 13.7	769	▲ 174	▲ 18.5	2,100	▲ 331	▲ 13.6	54	▲ 20	▲ 27.0	693	▲ 9	▲ 1.3
平成31年 令和元年	4月	6,758	▲ 592	▲ 8.1	1,332	▲ 116	▲ 8.0	4,792	▲ 448	▲ 8.5	1,497	▲ 329	▲ 18.0	2,879	▲ 119	▲ 4.0	38	▲ 17	▲ 30.9	634	▲ 28	▲ 4.2	
	5月	5,635	▲ 220	▲ 3.8	1,478	▲ 135	▲ 8.4	3,588	▲ 68	▲ 1.9	928	10	1.1	2,443	▲ 84	▲ 3.3	58	5	9.4	569	▲ 17	▲ 2.9	
	6月	4,902	▲ 79	▲ 1.6	1,444	▲ 145	▲ 9.1	2,933	97	3.4	729	66	10.0	2,060	26	1.3	48	▲ 3	▲ 5.9	525	▲ 31	▲ 5.6	
	7月	5,099	105	2.1	1,473	▲ 17	▲ 1.1	3,041	61	2.0	721	10	1.4	2,148	36	1.7	63	14	28.6	585	61	11.6	
	8月	4,540	▲ 512	▲ 10.1	1,385	▲ 127	▲ 8.4	2,659	▲ 279	▲ 9.5	549	▲ 78	▲ 12.4	1,991	▲ 211	▲ 9.6	44	17	63.0	496	▲ 106	▲ 17.6	
	9月	4,874	13	0.3	1,444	▲ 67	▲ 4.4	2,897	44	1.5	647	38	6.2	2,131	26	1.2	43	▲ 4	▲ 8.5	533	36	7.2	
	10月	4,999	▲ 545	▲ 9.8	1,467	▲ 169	▲ 10.3	3,051	▲ 317	▲ 9.4	744	▲ 94	▲ 11.2	2,159	▲ 205	▲ 8.7	57	8	16.3	481	▲ 59	▲ 10.9	
	11月	4,374	▲ 303	▲ 6.5	1,243	▲ 164	▲ 11.7	2,606	▲ 191	▲ 6.8	665	▲ 10	▲ 1.5	1,832	▲ 148	▲ 7.5	50	▲ 2	▲ 3.8	525	52	11.0	
	12月	4,268	162	3.9	1,265	▲ 10	▲ 0.8	2,577	143	5.9	814	89	12.3	1,644	57	3.6	54	▲ 1	▲ 1.8	426	29	7.3	
	令和2年	1月	5,462	34	0.6	1,666	▲ 48	▲ 2.8	3,252	25	0.8	840	▲ 2	▲ 0.2	2,265	27	1.2	147	91	162.5	544	57	11.7
		2月	4,843	▲ 642	▲ 11.7	1,976	▲ 174	▲ 8.1	2,446	▲ 376	▲ 13.3	597	▲ 55	▲ 8.4	1,721	▲ 302	▲ 14.9	128	71	124.6	421	▲ 92	▲ 17.9
		3月	5,809	▲ 20	▲ 0.3	2,143	37	1.8	3,098	68	2.2	851	82	10.7	2,069	▲ 31	▲ 1.5	178	124	229.6	568	▲ 125	▲ 18.0
令和2年	4月	6,558	▲ 200	▲ 3.0	1,173	▲ 159	▲ 11.9	4,959	167	3.5	1,708	211	14.1	2,819	▲ 60	▲ 2.1	432	394	1,036.8	426	▲ 208	▲ 32.8	
	5月	4,528	▲ 1,107	▲ 19.6	1,034	▲ 444	▲ 30.0	3,111	▲ 477	▲ 13.3	1,149	221	23.8	1,823	▲ 620	▲ 25.4	139	81	139.7	383	▲ 186	▲ 32.7	
	6月	5,030	128	2.6	1,292	▲ 152	▲ 10.5	3,216	283	9.6	1,038	309	42.4	2,036	▲ 24	▲ 1.2	142	94	195.8	522	▲ 3	▲ 0.6	
	7月	4,646	▲ 453	▲ 8.9	1,304	▲ 169	▲ 11.5	2,934	▲ 107	▲ 3.5	842	121	16.8	1,938	▲ 210	▲ 9.8	154	91	144.4	408	▲ 177	▲ 30.3	
	8月	4,356	▲ 184	▲ 4.1	1,257	▲ 128	▲ 9.2	2,642	▲ 17	▲ 0.6	679	130	23.7	1,834	▲ 157	▲ 7.9	129	85	193.2	437	▲ 59	▲ 11.9	
	9月	4,500	▲ 374	▲ 7.7	1,303	▲ 141	▲ 9.8	2,766	▲ 131	▲ 4.5	673	26	4.0	1,972	▲ 159	▲ 7.5	121	78	181.4	431	▲ 102	▲ 19.1	
	10月	4,596	▲ 403	▲ 8.1	1,196	▲ 271	▲ 18.5	2,965	▲ 86	▲ 2.8	785	41	5.5	2,048	▲ 111	▲ 5.1	132	75	131.6	435	▲ 46	▲ 9.6	
	11月	4,091	▲ 283	▲ 6.5	1,174	▲ 69	▲ 5.6	2,564	▲ 42	▲ 1.6	665	0	0.0	1,789	▲ 43	▲ 2.3	110	60	120.0	353	▲ 172	▲ 32.8	
	12月	3,973	▲ 295	▲ 6.9	1,075	▲ 190	▲ 15.0	2,590	13	0.5	938	124	15.2	1,554	▲ 90	▲ 5.5	98	44	81.5	308	▲ 118	▲ 27.7	
	令和3年	1月	4,597	▲ 865	▲ 15.8	1,331	▲ 335	▲ 20.1	2,929	▲ 323	▲ 9.9	806	▲ 34	▲ 4.0	1,974	▲ 291	▲ 12.8	149	2	1.4	337	▲ 207	▲ 38.1
		2月	4,729	▲ 114	▲ 2.4	1,819	▲ 157	▲ 7.9	2,540	94	3.8	607	10	1.7	1,800	79	4.6	133	5	3.9	370	▲ 51	▲ 12.1
		3月	6,185	376	6.5	2,127	▲ 16	▲ 0.7	3,411	313	10.1	1,034	183	21.5	2,222	153	7.4	155	▲ 23	▲ 12.9	647	79	13.9

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和3年 3月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
30年度	134,346	54,870	79,476	27,691	11,149	16,542	20.6	20.3	20.8	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R02.03	9,564	4,188	5,376	3,009	1,001	2,008	31.5	23.9	37.4
	R02.04	7,656	3,685	3,971	2,266	850	1,416	29.6	23.1	35.7
	R02.05	7,406	3,415	3,991	1,785	708	1,077	24.1	20.7	27.0
	R02.06	8,406	4,021	4,385	1,965	769	1,196	23.4	19.1	27.3
	R02.07	8,349	3,876	4,473	1,805	746	1,059	21.6	19.2	23.7
	R02.08	8,011	3,713	4,298	1,608	715	893	20.1	19.3	20.8
	R02.09	9,114	4,126	4,988	1,797	774	1,023	19.7	18.8	20.5
	R02.10	9,238	4,250	4,988	1,954	793	1,161	21.2	18.7	23.3
	R02.11	8,432	3,797	4,635	1,682	706	976	19.9	18.6	21.1
	R02.12	8,040	4,008	4,032	1,620	658	962	20.1	16.4	23.9
	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3

	有効求人数					新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率	
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
30年度	365,540	154,915	42.4	210,625	57.6	43,925	172,589	0.90	26.5	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R02.03	26,199	11,496	43.9	14,703	56.1	3,975	14,756	0.78	25.8
	R02.04	23,289	10,927	46.9	12,362	53.1	4,340	14,985	0.73	20.3
	R02.05	20,914	10,206	48.8	10,708	51.2	3,033	14,412	0.71	23.6
	R02.06	20,897	10,438	49.9	10,459	50.1	3,402	14,261	0.73	23.4
	R02.07	21,561	10,547	48.9	11,014	51.1	3,210	14,225	0.74	24.6
	R02.08	22,150	10,863	49.0	11,287	51.0	2,968	14,530	0.75	24.9
	R02.09	23,280	11,112	47.7	12,168	52.3	3,102	14,750	0.75	26.2
	R02.10	23,962	11,428	47.7	12,534	52.3	3,198	14,631	0.78	25.8
	R02.11	23,877	11,408	47.8	12,469	52.2	2,811	14,103	0.81	25.4
	R02.12	23,274	11,432	49.1	11,842	50.9	2,803	13,693	0.83	24.2
	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
30年度	80,150	35,836	44,314	29,242	11,646	17,596	40.8	59.2	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R02.03	7,615	3,181	4,434	3,080	1,027	2,053	43.8	56.2
	R02.04	5,682	2,553	3,129	2,338	879	1,459	48.1	51.9
	R02.05	4,856	2,082	2,774	1,813	715	1,098	46.1	53.9
	R02.06	5,702	2,850	2,852	2,046	795	1,251	47.8	52.2
	R02.07	5,576	2,671	2,905	1,910	790	1,120	46.4	53.6
	R02.08	4,609	2,275	2,334	1,704	739	965	46.3	53.7
	R02.09	5,524	2,531	2,993	1,908	813	1,095	45.3	54.7
	R02.10	5,453	2,391	3,062	2,056	824	1,232	46.0	54.0
	R02.11	4,652	2,206	2,446	1,752	714	1,038	45.0	55.0
	R02.12	4,271	2,009	2,262	1,687	678	1,009	49.9	50.1
	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。